

介護保険事業状況報告の概要

（令和7年11月暫定版）

1. 第1号被保険者数（11月末現在）

第1号被保険者数は、3,586万人となっている。

2. 要介護（要支援）認定者数（11月末現在）

要介護（要支援）認定者数は、736.1万人で、うち男性が236.9万人、女性が499.2万人となっている。

第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約20.1%となっている。

3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

居宅（介護予防）サービス受給者数は、444.8万人となっている。

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、94.0万人となっている。

5. 施設サービス受給者数（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

施設サービス受給者数は97.4万人で、うち「介護老人福祉施設」が58.3万人、「介護老人保健施設」が34.1万人、「介護医療院」が5.2万人となっている。

注 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、合計が一致しない。

6. 保険給付決定状況（現物給付9月サービス分、償還給付10月支出決定分）

高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、9,586億円となっている。

（1）保険給付費（居宅、地域密着型、施設）

居宅（介護予防）サービス分は4,731億円、地域密着型（介護予防）サービス分は1,540億円、施設サービス分は2,855億円となっている。

（2）高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費は255億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は18億円となっている。

（3）特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費は187億円、うち食費分は98億円、居住費（滞在費）分は89億円となっている。